全教 枚方教育

全教・枚方教職員組合
枚方市西禁野 1-1-3
No.２０２３ TEL 848-3300
2026. 10. 14. Fax 848-3052
組合ホームページ

10/6 市教委に申し入れ

働き方改革 市教委課題・業務の見直で負担軽減を

主務教諭 本人合意明確に、必ず・何人配置ではない

枚方教組は10/6に市教委に働き方改革、主務教諭について申し入れ、要請を行いました。

働き方改革推進プラン 市教委からの課題・業務の見直し、具体的方策を

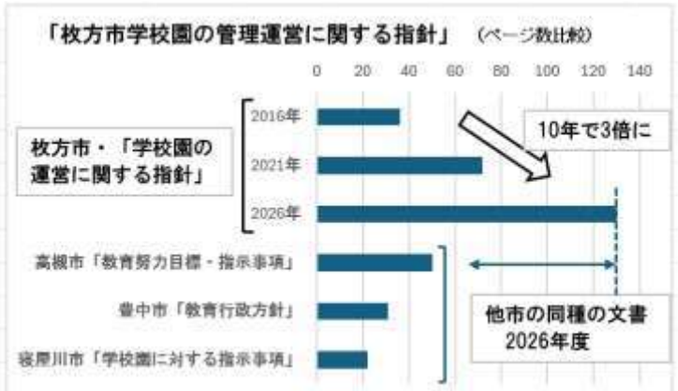
市教委が策定予定の「働き方改革推進プラン」について、具体的な方策などが明らかにされていない中で、現場教職員の声を反映させるため、教職員組合も入った検討の場を設けることを求めました。

また、これまでの「笑顔の学校」の取り組みで学校中心の業務見直しになっていた点からも、市教委が学校に求めている課題や業務、イベントなどの見直しを進めるように求めました。

市教委ではまだ「推進プラン」の具体的方策を明らかにしないまま、パブコメを実施している状態です。吹田市のように業務負担を具体的に軽減する、人員配置や業務委託の方策とそれによって見込まれる、勤務時間の縮減時間数などを挙げた計画を明らかにすることが必要です。

右の図でも明らかなように、市教委からの学校への指示事項は 10 年で 3 倍となり、他市に比べても際立っています。

従来の学校で中心の業務見直し策では、学校での子ども、保護者との関係作り、子ども同士の関係作りが困難になり、文科省、市教委から言われたことばかりをやるだけの場になりかねません。



市教委の学校への「指示事項」10年で3倍
他市に比べても際立つ分量

学校、教職員の自発性、創造性を発揮できるようにするためにも、市教委課題の削減、学校の裁量性、取捨選択の権限こそ進めるべきです。

主務教諭 本人合意明確に、「必ず」「何人は配置」でないことを

主務教諭については、校長からの候補者をもとに教育長が府教委に推薦する際に、本人合意であることを明確にすることを強く求めました。市教委も、文書への明記については言及しませんでしたが、「本人合意が前提」と言明していました。

また、来年から府教委が配置予定とすることについて、性急に多くの人数の配置を考えているものではない旨にも触れていました。

一方で、新しい職についての職務内容の明確化、例示など行っていく予定についてもふれており、今後年度が進む中での動きが懸念されます。

組合からは、人が増えないのに、職責が増やされ、学校運営もゆがめられる恐れがあり、硬直化した学校運営、多忙化の拡大につながる主務教諭の設置を行わないように求めました。

10/6 市教委に要請

平和学習 なにが「配慮不足」なのか？

子ども版防衛白書 学校配布を行わないよう要請

平和学習についての議会答弁に関しても、組合から、学校の平和学習、多文化共生教育の内容や指導について、問題になるような具体的な事実を明らかにせずに、「配慮を欠いた」「見解の提示の仕方、組織的なチェック体制に不備があったかのような」答弁が行われたことは問題があるのではないかと、市教委の認識について質しました。

「配慮不足」が「萎縮」「自己規制」に、「政治・政府からの支配」への防波堤こそ

現場にとって、議会などで「問題がある」と指摘されたテーマや事象を取り上げるだと「配慮不足」とされかねないとうけとめ、結果的に学習内容、取り上げるテーマ、事象についての「萎縮」「自己規制」を誘発するものとなります。

組合としては、文部科学省自身が指導資料の中で示している「特定の主張や政策を取り上げ、批評することが直ちに違反するものではない」という方針や、授業内容をめぐる処分についての裁判で「、「教員は自由と自主性を保持し、‥不当な支配ないし影響力から防御されなければならない」とする判例を示し、市教委に教育基本法の本来の原点である政治や政府による「不当な支配」に対して、防波堤となるように求めるものです。

「子ども版防衛白書」 憲法と相いれない内容

防衛省から府教委に子ども版防衛白書の「まるわかり日本の防衛」の配布についての希望調査、配布協力依頼が発出されており、今後枚方の市教委、学校への依頼につながることが懸念されています。

この点について、市教委に問い合わせたところ、今のところそのような依頼などは届いておらず、市教委としても承知していないとしています。

「まるわかり日本の防衛」は、防衛省が直接教育委員会に依頼して、冊子を配布するだけでなく、その内容は平和憲法の内容と相いれない、近隣国を「脅威」として国名を名指しし、軍事力の拡大、敵基地攻撃兵器増強の必要性の理解を広げていこうとするものになっています。

今後、冊子の配布やアンケートを通じての授業等での活用の圧力、授業内容への関与も懸念されることから、市教委として配布依頼、希望調査を行わないように求めました。

通勤手当支給で改善（月途中採用、転居・異動、育休復帰など）

日割り計算を廃止、事実発生の月から支給へ

6 月の府労組連交渉でも要求し、当局も「国制度を勘案して見直したい」としていた、月途中採用職員の通勤手当の取り扱いについて、10 月から実施されます。

月途中からの採用となった場合、従来は翌月からの支給となり、自己負担になる実態がありました。今回の改善で、「事実発生した日の月」から支給することとなります。

育休取得・復帰、臨時任用で月途中の通勤実績がある場合、従来は日割り計算で支給されていたものが、復帰付きの通勤実績がある場合は、1 か月の通期手当の支給となります。

詳細については、さまざまなケースも想定されるので、担当に確認が必要です。

「まるわかり日本の防衛」 教委の協力得て配布を拡大したい（小泉大臣）

意見の分かれる「敵基地攻撃能力」「脅威を国名指し」「軍事力増強」を強調、隊員不足の「募集入り口」も



防衛省が 2024 年から冊子を作製した「まるごと日本の防衛」（＝子ども版防衛白書）を文科省を通さずに、直接都道府県教育委員会に協力を求め、小学校配布を進めてきています。

しかし、「非核原則を載せない内容」（2024 年版）内容など文書の性質や、文科省からの協力、指示もない中で、多くの都道府県教育委員会が、配布や希望調査を疑問に思ったり戸惑う中で、一部での配布にとどまっていました。

ところが、高市政権、小泉防衛大臣になり、「文科省とも協力の上、各都道府県の教育委員会からより多くの協力を得て、小学校だけではなく中学校・高校にも配布を拡大していきたい」と圧力を強めてきています。

憲法の平和原則と相いれない内容を、子どもに広める！？
「脅威を国名名指し」「敵基地攻撃能力」「軍事力増強」を強調



防衛省の HP でも見られる「まるごと日本の防衛」では、ロシア、中国、北朝鮮など国名を挙げて軍事力、行動を拡大する「脅威」として強調。「戦争がいつ起きてもおかしくありません」などの記述もあり、それこそ「特定の見方」を強調する内容になっています。

また、政府が従来の平和憲法にもとづく方針を、閣議決定だけで変更した、憲法の平和主義とも相容れないような「敵基地能力」「軍事力の増強」を強調している点も重大な内容です。

さらに、イラン攻撃、ベネズエラ侵攻など国際法、国連憲章を平然と無視して行動するアメリカとの同盟を強調、「敵基地攻撃能力」増強とともに、これらがあれば「日本を攻撃するのはやめておこう」と思わせ、「戦争が起きないようにする」と記述するなど、子どもたちにそれこそ一面的な認識を植え付けかねない内容になっています。

国境を接する国どうしがいったん戦争になれば、どれだけ多くの国民の犠牲につながるのか世界の実例を見れば明らかです。

内容の 3 割が隊員生活紹介、 隊員「募集入り口」も 隊員リクルートのねらい？
深刻な隊員不足「人材確保は至上命題」



「まるわかり日本の防衛」の内容で目を引くのは内容の 3 分の 1 を占める、自衛隊員の成果や詳しい待遇、やりがいやソフトな印象を前面にした隊員生活紹介の内容です。

さらには、「隊員募集ページ」にとぶ QR コードも掲載されており、「隊員募集」がその狙いではないかとの指摘も各方面から行われています。

実際自衛隊員の「充足率」は危機的になています。小泉大臣は会見では採用人数が 3 年ぶりに 1 万人を超えたと強調していますが、実態として、充足率は 88.1%で、98 年以降最低、定員より 3 万人不足しています。

とりわけ最前線にたつ「士」階級では57. 8%となっており、組織として成り立つのかという実態であり、「防衛白書」でも「人材確保は至上命題」としています。

学校で「まるわかり日本の防衛」が配布され、先生が子どもたちにこれで教えたり、自衛隊の体験、見学、講話に取り組むことが、「隊員不足」を補充する役目を負わされないのかと思わざるを得ません。

防衛省、小泉大臣が 学校教育踏み込みに前のめり、授業内容にも 「政治的中立性が問題視されるべきは、平和教育ではなくこちら」（東京新聞）

小泉大臣は 2024 年版配布では 9 都道府県内の小学校、2400 冊にとどまった点を挙げ、「38 の都道府県の教育委員会の協力を得られ」なかった、今後の配布に当たっては、「文科省とも協力の上、各都道府県の教育委員会からより多くの協力を得て、小学校だけではなく中学校・高校にも配布を拡大していきたい」と強調しており、教育委員会、学校への「協力」の名目での圧力が今後懸念されます。

さらに、配布した委員会、学校には授業での利用について事後アンケートが送付され、どのような活用を行ったかを回答するものになっており、授業内容にさえ「チェック、点検」のプレッシャーが懸念されます。

防衛省は HP に「総合的学習の時間」のページを設けて、自衛隊の紹介、活動理解のための「見学」「自衛隊体験活動」「講話」などをすでに積極的にすすめてきており、参加、実施の学校も広がってきています。自衛隊、政府の安保政策が学校の中に食い込み始めています。

東京新聞では、この件を取り上げた記事で「「政治的中立性」が問題視されるべきは、平和教育ではなく、こちらだろう。」とまで指摘しています。

養護教諭定数大幅増を求める置署名へ協力を

全教の長年の取り組みで複数配置基準引き下げ！
子どもの命と心のケアのために、さらに拡充を

全教養護教員部では長年にわたり、養護教諭の全校複数配置を求める署名を取り組んできました。

その取り組みが力となり、今年度から複数配置の基準が小学校が851人⇒801人へ、中学校が801人⇒751人へと引き下げが実現しています。

しかし、不登校、いじめ、自殺・暴力行為、貧困や虐待など、子どもたちが抱える課題、状況は年々深刻となっています。その中で養護教諭が子どもたちの体と心をていねいに見ていくことが重要になっており、全教では少なくとも児童生徒数300人に対して1人の養護教諭の配置が必要と訴えてきています。

今年度も、養護教諭の定数増、複数配置拡充を求めて、署名に取り組みます。ぜひご協力をお願いします。

北河内地区協 文化行事 「乙女文楽」

10 月 23 日(金)18:30守口エナジーホール

参加費 1500 円（組合員は 1000 円、受付で枚方教組組合員とお伝えください）

大阪の教育のつどい 教科別分科会

10 月 31 日(土) 10:30

泉大津市立旭小学校 南海本線「泉大津」駅

現場の多様な実践が、
教材とともに学べます。